

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	26,997,042	26,602,001	28,536,372	27,058,460	28,780,132
経常利益 (千円)	2,118,766	2,047,459	2,065,957	1,572,645	1,854,604
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,300,080	1,309,633	1,362,764	1,079,005	1,376,816
包括利益 (千円)	1,499,199	2,089,051	127,063	1,240,478	1,095,967
純資産額 (千円)	9,984,431	11,443,935	10,815,908	11,573,436	13,231,556
総資産額 (千円)	15,353,885	17,341,577	15,819,342	16,522,519	19,851,918
1株当たり純資産額 (円)	1,206.01	694.60	662.02	712.38	750.02
1株当たり当期純利益 (円)	157.03	79.27	84.01	67.08	85.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.0	67.5	69.1	60.6
自己資本利益率 (%)	13.0	12.3	12.4	9.8	11.7
株価収益率 (倍)	5.3	9.0	7.6	9.7	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,371,453	1,044,712	525,336	1,807,302	1,150,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,269	421,011	102,969	164,797	78,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,384	919,032	827,454	591,934	835,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,385,262	1,090,523	684,239	2,061,737	2,298,941
従業員数 (人)	262	277	277	268	401
(ほか、平均臨時雇用者数)	(140)	(117)	(97)	(85)	(208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期において1株につき2株の株式分割を行いました。49期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第51期において1株につき2株の株式分割を行いました。50期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	23,070,618	23,246,838	25,160,573	23,483,899	24,026,663
経常利益 (千円)	2,004,599	2,028,414	2,094,468	1,461,206	1,675,399
当期純利益 (千円)	1,234,534	1,292,721	1,383,196	996,029	1,127,269
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	8,279,158	8,279,158	16,118,166	16,118,166	16,118,166
純資産額 (千円)	9,203,127	10,479,513	9,893,939	10,567,242	10,974,124
総資産額 (千円)	13,361,537	14,444,141	13,142,763	13,789,274	14,432,121
1株当たり純資産額 (円)	1,111.63	645.36	613.84	658.88	684.25
1株当たり配当額 (円)	50.00	52.00	27.00	26.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.12	78.25	85.27	61.92	70.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	72.6	75.3	76.6	76.0
自己資本利益率 (%)	13.4	13.1	13.6	9.7	10.5
株価収益率 (倍)	5.6	9.1	7.4	10.5	11.6
配当性向 (%)	33.5	32.9	31.8	41.9	42.7
従業員数 (人)	134	134	133	133	132
(ほか、平均臨時雇用者数)	(35)	(34)	(36)	(32)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第49期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第49期の 1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

5 第50期の 1株当たり配当額52円には、記念配当2円を含んでおります。

6 第51期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第51期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7 第51期の 1株当たり配当額27円には、特別配当2円を含んでおります。

8 第53期の 1株当たり配当額30円には、特別配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
” 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
” 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
” 7月	天童物流センター開設。
” 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
” 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
” 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
” 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
” 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America,INC.を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	威直貿易（寧波）有限公司（現連結子会社）を中国浙江省に設立。
平成23年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
平成24年5月	子会社のWeds North America,INC.を清算
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年1月	株式会社東京車輪（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
平成30年1月	株式会社ロジックス（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
平成30年4月	株式会社バーデン（現連結子会社）が「ソフトバンク酒田みずほ店」を山形県酒田市に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

また、当連結会計年度において、(株)ロジックスの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い「物流事業」を追加しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社及び(株)東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、自動車ホイール部品等を主体に中国市場にて販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)スーパースター、(株)東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、中央精機(株)

製造販売事業...(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

物流事業

物流事業.....(株)ロジックスは、当社、中央精機(株)で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を行っております。また、一般市場向けに倉庫サービスの提供をしております。

（主な関係会社）(株)ロジックス

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

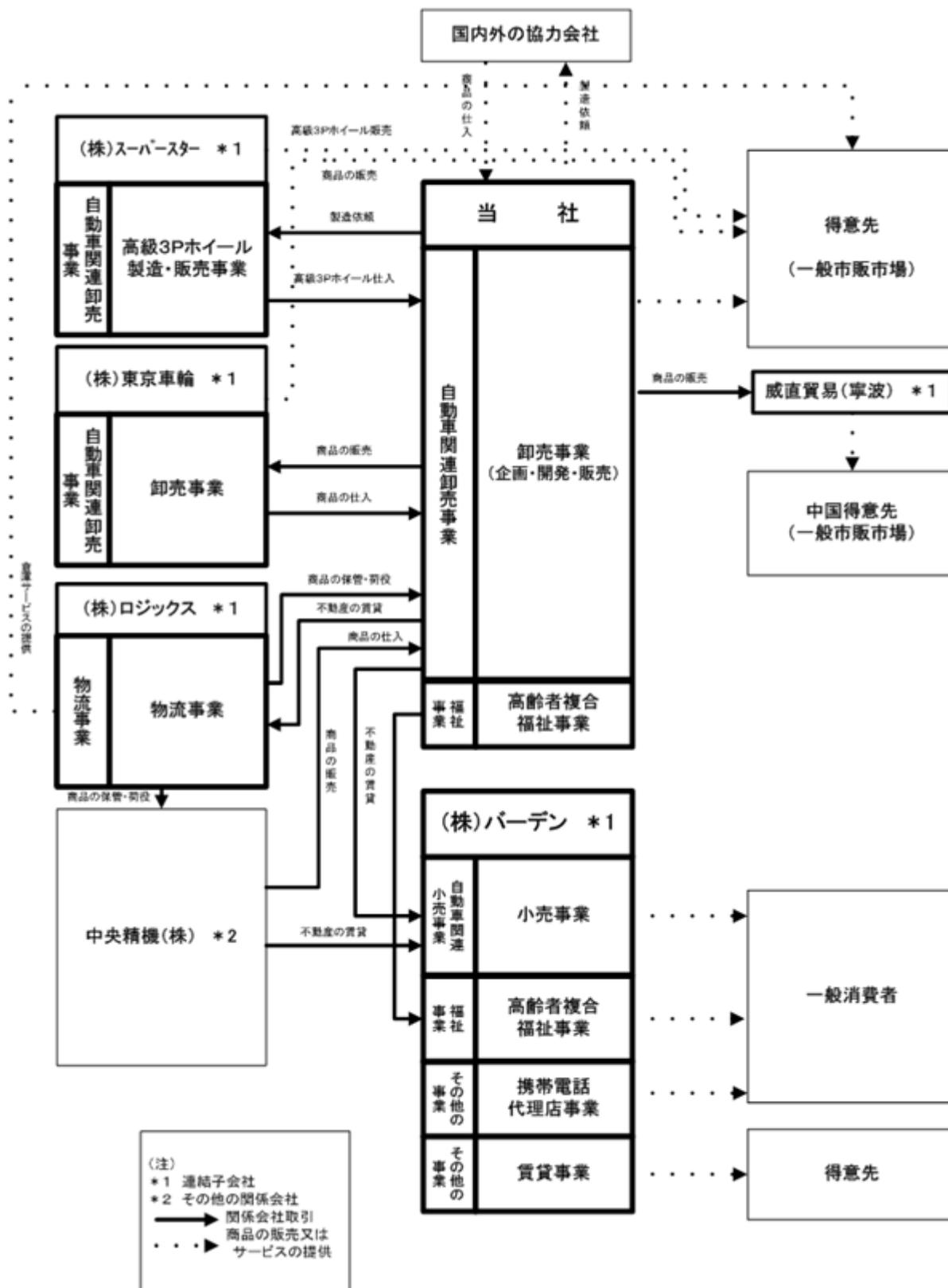
（主な関係会社）(株)バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン (注) 2	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土 地及び建物を賃借してお ります。 役員の兼任..... 1名
株スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3P ホイールの製造及び市販 向け高級3Pホイールの 製造販売を行っておりま す。また、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任..... 1名
株東京車輪	東京都 台東区	12,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任..... 4名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任..... 3名
株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	51.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社 所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員の兼任..... 5名
(その他の関係会社) 中央精機株	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業		38.5	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任..... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,343,871千円
	経常利益	33,953 "
	当期純利益	20,085 "
	純資産額	256,731 "
	総資産額	2,374,599 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連卸売事業	180(32)
物流事業	129(129)
自動車関連小売事業	48(17)
福祉事業	19(27)
その他の事業	25(3)
合計	401(208)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平成30年1月31日付けで株式会社ロジックスを連結子会社化したため、物流事業の従業員数129名及び臨時従業員数129名が前連結会計年度末と比べて増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135(32)	43.6	16.9	6,423

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念である「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」を念頭に置き、「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」を経営方針としております。

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループにおける、主な各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔 〕(株)ウェッズの中長期戦略

ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スーパーGT500レース参戦)、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して10年を経過し、営業所内務者の更なる業務効率化をに向けてシステム改善を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔 〕(株)パーデンの中長期戦略

自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのパーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェームス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

福祉事業の採算性の改善と入居の促進

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく第一に採算性の改善を行い外部委託を活用し大幅な費用削減を行って参ります。第二に入居の促進を行うにあたってグレイシャスピラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに入居者増加に努めております。また、入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行なっております。引き続き営業活動の強化、料金の見直しも行い、新たな入居を獲得して参ります。

〔 〕(株)スーパースターの中長期戦略

高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む(株)ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から12年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は(株)ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を(株)ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めるこ

といたしました。今後は品質管理・生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

〔 〕(株)ロジックスの中長期戦略

物流事業の競争力強化及び物流基盤構築

当社は、中部エリアの愛知県を起点に北海道、東北、関東、中部、山陽、九州の各エリアに8箇所の物流拠点を配置し、商品管理能力強化と経営目標達成の為、新たなエリアにおける新規物流業務の拡大や既存業務における物流ニーズ増加への課題解決に向けた取り組みを実施して来ましたが、昨今の労働力減少（高齢化によるトラックドライバー不足）に伴い運搬のリスクが大きな課題として挙がっております。物流需要は今後も増え続ける事が予想される中、物流拠点の最適配置と在庫の適正配分により物流運用の生産性を高めるとともに、人材採用、育成を積極的に実施し労働参加率を高め、かつ生産性を向上させ効率的な輸配送システムを実現するべく、物流改善活動を推進して参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りです。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェ、マーベリック、レオニスの各シリーズが市場で安定的な評価を得ております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネサンス活動に取り組んでおります。基幹システムは稼働して10年を経過し、内務者の更なる業務効率化に向けてシステム改善を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級アルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産効率の改善に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

福祉事業の採算性の改善と入居の促進

連結子会社㈱バーデンにて、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”は、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により料金体系の見直しやキャンペーン等を行い入居者増加に努めましたが、最近では減少傾向にあり損失が生じています。この状況に対応すべく、入居の促進を行うにあたってグレイシャスピラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに入居者増加に努めております。また、入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を進めていますが、入居者増加にともないサービスを提供する従業員の確保が課題となり、待遇、福利厚生等の労働環境の改善も進め、新たな入居者を獲得して黒字化を目指して参ります。

輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先は、北米・東南アジア向けを中心に限定的な販路・金額にとどまっておりますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立し、また平成28年4月より販売本部の中に海外営業室を新設し、よりグローバル化を推進し輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

物流事業における倉庫運用の効率化とパートナーネットワークの拡大

連結子会社㈱ロジックスは、日本国内8箇所の物流拠点をコントロールし商品を適正に管理すること。また、様々な輸配送モードを駆使しお客様に的確に商品をお届けすることを使命として、物流の運用・改善活動に取り組んでおります。しかしながら、近年少子高齢化に伴う労働力減少により、トラックドライバーなどの必要人員確保に向けた労働環境の改善が急務となっています。この環境変化に対応すべく、日本国内における物流拠点の再編成及び再構築含め、海外生産国からのグローバル物流の研究を進め物流の整流化実現を目指して参ります。また、物流におけるパートナーネットワークを拡げ、低コスト・高品質・柔軟性の実現にむけた物流基盤の整備を進めて参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建で行っているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、ウェッズ・ルネッサンス活動を推進し社員が豊かさを実現できる企業を目指して参ります。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要等は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善されるなか個人消費の持ち直しがみられるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。また、世界経済におきましても、地政学的リスクが一部残るものの縮小されつつあり、米国・欧州をはじめ概ね好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度における総資産額は19,851百万円となり、前期末に比べて3,329百万円増加しました。主たる要因は、株式会社ロジックスが第4四半期より連結子会社になったことによるものです。

負債総額は6,620百万円であり、前期比1,671百万円の増加となりました。主たる要因は資産同様、株式会社ロジックスが第4四半期より連結子会社になったことによるものです。

純資産は13,231百万円となり、前期比1,658百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金及び非支配株主持分の増加によるものです。

〔経営成績〕

当連結会計年度の売上高は、営業活動の強化による増加、第4四半期からの子会社の増加により28,780百万円（前期比6.4%増）と増収になりました。営業利益は売上増加及び原価改善、子会社増加により1,742百万円（前期比22.9%増）、経常利益は1,854百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,376百万円（前期比27.6%増）と増益となり増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、24,424百万円となり前期比671百万円（2.8%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上のうち、特に廉価品（冬季商品）の売上が好調に推移したためです。これにともないセグメント利益につきましても売上増加及び原価改善により1,608百万円となり前期比257百万円（19.1%）の増益となりました。

（物流事業）

第4四半期より連結子会社となった株式会社ロジックスの営む物流事業の第4四半期期間の売上高は、1,431百万円となり、セグメント利益は52百万円と堅調に推移しました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期まで好調に推移しましたが、第3四半期でのメインのタイヤ販売不振の影響で、1,803百万円となり前期比96百万円（5.1%）の減収となりました。また、利益につきましても売上減少によりセグメント利益は、35百万円となり前期比14百万円（29.4%）の減益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者純増（19名）により、売上高は442百万円と前期比41百万円（10.5%）の増収となりました。セグメント損失は、売上高増加と費用削減により26百万円となり前期比35百万円の改善となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新規販売台数の減少等により、1,012百万円となり前期比12百万円（1.2%）の減収、賃貸事業の売上高は、85百万円となり前期比2百万円（3.0%）の減収となり合わせて1,097百万円で前期比15百万円（1.4%）の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の減少等により、20百万円と前期比2百万円（12.5%）の減益となり、また賃貸事業も売上減により52百万円と前期比3百万円（5.5%）の減益となり、合わせて73百万円と前期比5百万円（7.6%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて237百万円増加し、2,298百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円（前連結会計年度は1,807百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は78百万円（前連結会計年度は164百万円の獲得）になりました。これは主に有形・無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は835百万円（前連結会計年度は591百万円の使用）になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払に充当したものです。

販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	24,286,194	2.7
物流事業	1,154,885	-
自動車関連小売事業	1,799,018	5.3
福祉事業	442,128	10.5
その他の事業	1,097,905	1.4
合計	28,780,132	6.4

（注）1．セグメント間売上については相殺消去しております。

2．当連結会計年度において、株式会社ロジックスの株式を追加取得し、当社の連結子会社としております。これに伴い「物流事業」を新たに追加しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,293,718千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,298,941千円となっております。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、収益性および資産効率性のベースとなる連結経常利益率5.0%以上を維持継続することを目標としております。当連結会計年度における「連結経常利益」は、6.4%（前期比0.6ポイントの改善）でした。引き続き改善されるよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で210百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	6,969	11,083	148 (124)	1,612	19,814	18〔5〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	8,737	2,281	65,920 (1,058)	56,985	133,923	114〔27〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	133,965	-	391,050 (5,419) <13,474>	-	525,015	-〔-〕
グレイシャスピ ラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,079,482	-	633,616 (4,141)	5,032	1,718,131	-〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	37,864

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	134,148	4,463	461,714 (6,679)	14,840	615,167	15〔4〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	41,308	111	635 (-)	12,201	54,257	25〔3〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	"	その他 設備	-	-	656,766 (8,926)	-	656,766	-〔-〕
(株)東京車輪	自動車関連 卸売事業 (東京都荒川区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	71,203	1,077	686,004 (1,726)	550	758,835	15〔-〕
(株)ロジックス	福岡物流 センター (福岡県鞍手郡)	物流事業	倉庫関 連設備	752,312	-	74,000 (17,039)	23,916	850,228	11〔8〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ロジックス	(仮称)新中部 物流センター (愛知県豊田市)	物流事業	倉庫関 連設備	未定	321,086	自己資金 及び借入金	未定	未定

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注1)	4,139,579	8,279,158	-	852,750	-	802,090
平成27年10月1日 (注1)	8,279,158	16,558,316	-	852,750	-	802,090
平成28年3月17日 (注2)	440,150	16,118,166	-	852,750	-	802,090

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	51	39	7	4,308	4,429	-
所有株式数 (単元)	-	15,182	1,221	65,542	7,667	701	70,841	161,154	2,766
所有株式数の 割合(%)	-	9.42	0.76	40.67	4.76	0.43	43.96	100.00	-

(注) 自己株式80,000株は、「個人その他」に800単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	256	1.60
平倉昭雄	東京都小金井市	147	0.92
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	100	0.62
計		8,582	53.51

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,400	160,354	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,766		
発行済株式総数	16,118,166		
総株主の議決権		160,354	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,000	-	80,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円を中間配当として実施しており、期末配当は、第53期特別配当として4円を増配し、普通配当16円とあわせて、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月25日 取締役会決議	160,381	10.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	320,763	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,926 1,060	1,486	1,549 687	676	920
最低(円)	1,071 650	801	1,202 580	567	618

(注1) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注2) 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 2株、平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	725	752	795	920	820	846
最低(円)	673	711	735	780	731	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	販売本部長	稲妻 範彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年1月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 ㈱スーパースター 代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役社長 兼 販売本部長就任 (現任) ㈱東京車輪 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	23
常務取締役	業務本部長	石田 純一 (昭和36年12月22日生)	平成12年4月 平成13年6月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年6月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長就任 当社取締役 業務部長就任 当社取締役 業務本部長就任 当社常務取締役 業務本部長就任(現任)	(注)3	43
常務取締役	商品企画本部長	川端 久人 (昭和35年4月26日生)	平成11年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成30年6月	当社首都圏西営業所長就任 当社営業推進部長就任 当社商品企画部長就任 当社執行役員 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画本部長就任 当社常務取締役 商品企画本部長就任(現任)	(注)3	20
取締役		中川 宏 (昭和29年3月30日生)	昭和52年4月 平成13年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成26年2月 平成26年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 タイ国トヨタ自動車㈱EMC(副社長格)就任 トヨタ自動車 堤工場 工務部 部長就任 トヨタキルロスカモーター社長就任 中央精機㈱ 常勤顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長 兼 経理部長	上村 定芳 (昭和31年11月19日生)	昭和54年4月 平成9年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	中央精機㈱入社 同社経理部経理室長就任 当社へ出向 社長室参与就任 当社取締役 管理本部長就任 当社取締役 管理本部長 兼 経理部長就任 (現任)	(注)3	12
監査役	常勤	谷田 部雄太 (昭和28年8月21日生)	昭和51年4月 平成19年1月 平成23年1月 平成24年7月 平成27年5月 平成27年6月	㈱ブリヂストン 入社 同社タイヤ販売業務室長就任 同社那須工場長 就任 ブリヂストンタイヤジャパン㈱ 常務執行役員 就任 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平松 幹人 (昭和38年6月5日生)	昭和61年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年8月 平成26年4月 平成26年6月	中央精機(株)入社 同社業務部部长 同社人事部部長 同社人事総務部部长 同社執行役員(営業部、生産企画部担当) (現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		朝原 満博 (昭和24年4月5日生)	昭和47年4月 平成16年10月 平成23年6月	新神戸電機(株)入社 同社市販電池営業部部长 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
計						119

- (注) 1 取締役中川宏は社外取締役であります。
 2 監査役平松幹人及び朝原満博の2名は社外監査役であります。
 3 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

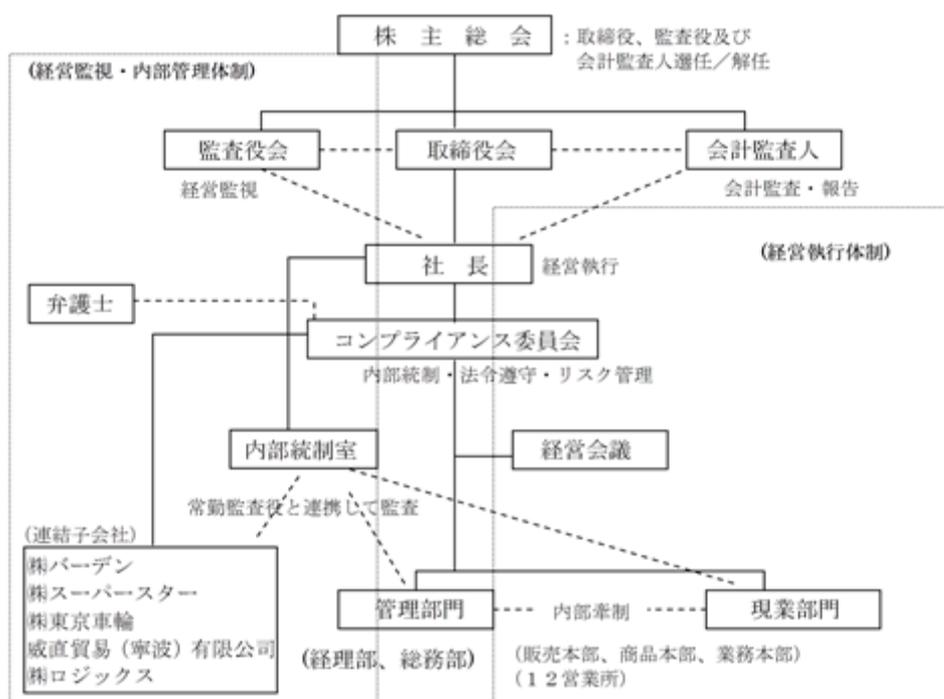
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



(内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

上記の内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況にて記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数

東陽監査法人	米林 喜一	1年
東陽監査法人	長田 洋和	4年
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士他	12名
--------	-----

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の中川宏氏は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の平松幹人氏も同社の執行役員であります。

中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役会に報告が行なわれることとなります。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

なお、社外取締役の中川宏氏は当社株式を10,000株、社外監査役の朝原満博氏は当社株式を8,000株保有しております。とくに、社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,995	56,063	24,800	5,532	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,840	8,600	2,600	840	1
社外役員	5,280	2,600	1,200	1,440	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人給分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 91,252千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	39,043	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	8,842	22,813	取引先関係強化
(株)ホットマン	25,000	13,075	取引先関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,067	取引銀行関係強化
計	91,142	80,999	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	38,892	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	9,167	28,923	取引先関係強化
(株)ホットマン	25,000	16,750	取引先関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,687	取引銀行関係強化
計	91,467	91,252	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	231,735	277,719	6,318		220,852

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的関係又は取引等に伴う利害関係

当社の社外取締役中川宏(非常勤)(平成26年6月に就任)は、その他の関係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役平松幹人(非常勤)(平成26年6月に就任)は、その他の関係会社である中央精機(株)の執行役員であります。社外取締役である中川宏氏が役員として就任している、また、平松幹人氏が執行役員として就任している中央精機(株)と当社との間には、商品購入の取引関係があります。社外監査役朝原満博(非常勤)(平成23年6月に就任)との間に利害関係はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当実施)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,737	2,588,941
受取手形及び売掛金	3,399,154	3 4,048,925
電子記録債権	136,360	3 224,030
商品	2,341,086	2,892,181
仕掛品	213,754	237,751
原材料及び貯蔵品	49,740	59,969
繰延税金資産	100,345	259,005
前渡金	845,869	547,553
デリバティブ債権	267,709	-
その他	146,070	365,108
貸倒引当金	2,757	1,632
流動資産合計	9,559,071	11,221,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,698	6,625,056
減価償却累計額	2,305,350	3,627,586
建物及び構築物(純額)	1 1,693,348	1 2,997,470
土地	1 3,060,081	1 3,169,738
その他	923,284	1,643,413
減価償却累計額	777,661	1,268,994
その他(純額)	145,622	374,419
建設仮勘定	-	350,453
有形固定資産合計	4,899,052	6,892,082
無形固定資産		
のれん	178,472	158,728
その他	27,590	81,564
無形固定資産合計	206,063	240,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,199,553	492,722
繰延税金資産	34,539	98,903
退職給付に係る資産	91,405	82,609
その他	541,882	828,383
貸倒引当金	9,047	4,910
投資その他の資産合計	1,858,332	1,497,709
固定資産合計	6,963,448	8,630,084
資産合計	16,522,519	19,851,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,857,834	3 2,479,599
短期借入金	1 1,153,148	1 1,026,476
未払法人税等	340,913	480,559
携帯電話短期解約返戻引当金	394	320
賞与引当金	138,670	200,556
製品保証引当金	44,607	-
役員賞与引当金	32,305	46,050
デリバティブ債務	-	239,697
その他	849,306	963,884
流動負債合計	4,417,179	5,437,143
固定負債		
長期借入金	-	80,044
繰延税金負債	103,552	113,786
修繕引当金	82,000	94,000
退職給付に係る負債	77,785	164,810
役員退職慰労引当金	102,460	185,514
資産除去債務	20,511	192,607
その他	1 145,593	1 352,456
固定負債合計	531,903	1,183,218
負債合計	4,949,083	6,620,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	745,979
利益剰余金	9,435,504	10,395,328
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,042,584	11,946,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,136	218,528
繰延ヘッジ損益	185,102	165,698
為替換算調整勘定	28,376	29,738
その他の包括利益累計額合計	382,614	82,567
非支配株主持分	148,237	1,202,690
純資産合計	11,573,436	13,231,556
負債純資産合計	16,522,519	19,851,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,058,460	28,780,132
売上原価	1 21,130,764	1 22,253,834
売上総利益	5,927,696	6,526,297
販売費及び一般管理費	2 4,509,989	2 4,783,636
営業利益	1,417,707	1,742,660
営業外収益		
受取利息	1,306	1,015
受取配当金	18,131	11,204
製品保証引当金戻入額	-	22,629
持分法による投資利益	68,726	64,002
為替差益	21,876	-
保険解約返戻金	98,524	-
その他	14,878	20,937
営業外収益合計	223,443	119,789
営業外費用		
支払利息	10,775	4,911
為替差損	-	1,605
製品保証引当金繰入額	44,607	-
その他	13,122	1,328
営業外費用合計	68,504	7,845
経常利益	1,572,645	1,854,604
特別利益		
負ののれん発生益	-	398,910
特別利益合計	-	398,910
特別損失		
段階取得に係る差損	-	239,330
特別損失合計	-	239,330
税金等調整前当期純利益	1,572,645	2,014,184
法人税、住民税及び事業税	479,044	607,789
法人税等調整額	12,131	8,941
法人税等合計	491,176	616,730
当期純利益	1,081,469	1,397,453
非支配株主に帰属する当期純利益	2,463	20,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079,005	1,376,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,081,469	1,397,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,697	47,952
繰延ヘッジ損益	177,376	350,801
為替換算調整勘定	2,668	1,362
その他の包括利益合計	1, 2 159,009	1, 2 301,486
包括利益	1,240,478	1,095,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,657	1,074,902
非支配株主に係る包括利益	2,821	21,064

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,791,688	-	10,446,528
当期変動額					
剰余金の配当			435,190		435,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,005		1,079,005
自己株式の取得				47,760	47,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	643,815	47,760	596,055
当期末残高	852,750	802,090	9,435,504	47,760	11,042,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908
当期変動額						
剰余金の配当						435,190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079,005
自己株式の取得						47,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,056	177,376	2,668	158,651	2,821	161,473
当期変動額合計	16,056	177,376	2,668	158,651	2,821	757,528
当期末残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	9,435,504	47,760	11,042,584
当期変動額					
剰余金の配当			416,992		416,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		56,110			56,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,376,816		1,376,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	56,110	959,824	-	903,713
当期末残高	852,750	745,979	10,395,328	47,760	11,946,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436
当期変動額						
剰余金の配当						416,992
連結子会社株式の取得による持分の増減						56,110
親会社株主に帰属する当期純利益						1,376,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,392	350,801	1,362	300,046	1,054,453	754,406
当期変動額合計	49,392	350,801	1,362	300,046	1,054,453	1,658,120
当期末残高	218,528	165,698	29,738	82,567	1,202,690	13,231,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,572,645	2,014,184
減価償却費	175,662	233,322
のれん償却額	21,143	19,743
保険解約返戻金	98,524	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,832	13,510
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,990	16,305
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,260	5,261
修繕引当金の増減額（は減少）	12,000	12,000
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額（は減少）	199	73
賞与引当金の増減額（は減少）	2,213	6,708
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,295	7,295
製品保証引当金の増減額（は減少）	44,607	44,607
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5,713	8,795
持分法による投資損益（は益）	68,726	64,002
負ののれん発生益	-	398,910
段階取得に係る差損益（は益）	-	239,330
売上債権の増減額（は増加）	43,388	230,684
たな卸資産の増減額（は増加）	595,817	580,752
仕入債務の増減額（は減少）	21,594	22,904
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	12,574	389,592
前渡金の増減額（は増加）	39,618	298,316
未払消費税等の増減額（は減少）	171,792	135,439
未収消費税等の増減額（は増加）	-	102,187
その他	84,167	86,422
小計	2,417,125	1,633,666
利息及び配当金の受取額	35,963	28,706
利息の支払額	10,530	4,901
法人税等の支払額	635,256	507,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,302	1,150,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,165	99,071
有形固定資産の売却による収入	-	4,070
無形固定資産の取得による支出	4,455	34,610
投資有価証券の取得による支出	598	598
投資有価証券の売却による収入	12,760	-
保険積立金の積立による支出	18,999	26,320
保険積立金の解約による収入	218,146	-
定期預金の預入による支出	-	220,000
定期預金の払戻による収入	-	220,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	276,931
その他の支出	1,775	7,167
その他の収入	884	8,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,797	78,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	63,200	176,500
長期借入金の返済による支出	162,952	51,074
自己株式の取得による支出	47,760	-
配当金の支払額	435,409	417,285
リース債務の返済による支出	9,012	23,704
セール・アンド・リースバックによる収入	-	36,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	203,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,934	835,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,668	1,362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,377,497	237,203
現金及び現金同等物の期首残高	684,239	2,061,737
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,061,737	1 2,298,941

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 5社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

株式会社東京車輪

威直貿易(寧波)有限公司

株式会社ロジックス

なお、株式会社ロジックスは、従来は持分法適用関連会社でしたが、当社が同社株式を追加株式したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社・非連結子会社はありません。

なお、株式会社ロジックスは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。ただし、連結財務諸表には、平成29年12月31日までの持分法による投資利益が含まれております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- 八 リース資産
主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 携帯電話短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

ハ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金及び未払費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,741千円は「未払金及び未払費用の増減額」12,574千円、「その他」84,167千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	184,287千円	168,719千円
土地	1,589,423	1,589,423
計	1,773,710	1,758,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	492,000千円	362,500千円
その他固定負債	67,000	67,000
計	559,000	429,500

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	782,971千円	-

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	71,174千円
電子記録債権	-	55,641
支払手形	-	2,801

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	115,689千円	127,323千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料・手当	1,019,645千円	1,163,935千円
荷造・運送費	1,157,450	991,114
賞与引当金繰入額	119,711	138,117
役員賞与引当金繰入額	32,305	39,488
退職給付費用	35,253	57,017
役員退職慰労引当金繰入額	13,820	16,305
貸倒引当金繰入額	5,215	934
修繕引当金繰入額	12,000	12,000

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,096千円	69,200千円
組替調整額	254	-
計	23,351	69,200
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	282,057	507,406
組替調整額	25,488	-
計	256,569	507,406
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,668	1,362
組替調整額	-	-
計	2,668	1,362
税効果調整前合計	230,549	436,844
税効果額	71,539	135,357
その他の包括利益合計	159,009	301,486

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	23,351千円	69,200千円
税効果額	7,653	21,248
税効果調整後	15,697	47,952
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	256,569	507,406
税効果額	79,193	156,605
税効果調整後	177,376	350,801
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,668	1,362
税効果額	-	-
税効果調整後	2,668	1,362
その他の包括利益合計		
税効果調整前	230,549	436,844
税効果額	71,539	135,357
税効果調整後	159,009	301,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,118,166			16,118,166
合計	16,118,166			16,118,166
自己株式				
普通株式 (注)		80,000		80,000
合計		80,000		80,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80,000株は平成28年10月28日の取締役会決議による自己株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,008	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	161,181	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	利益剰余金	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,118,166	-	-	16,118,116
合計	16,118,166	-	-	16,118,116
自己株式				
普通株式	80,000	-	-	80,000
合計	80,000	-	-	80,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	利益剰余金	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注)平成30年6月27日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,061,737千円	2,588,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	290,000
現金及び現金同等物	2,061,737	2,298,941

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました株式会社ロジックスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,761,732千円
固定資産	2,415,854
流動負債	1,117,878
固定負債	645,131
非支配株主持分	1,183,142
負ののれん発生益	398,910
新規連結子会社の取得価額	832,524
支配獲得時までの持分法評価額	829,973
段階取得に係る差損	239,330
追加取得した株式の取得価額	241,880
新規連結子会社の現金及び現金同等物	318,812
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76,931

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として業務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

一部の連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,061,737	2,061,737	-
(2)受取手形及び売掛金	3,399,154		
(3)電子記録債権	136,360		
貸倒引当金(*1)	2,757		
	3,532,757	3,532,757	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	363,956	363,956	-
資産計	5,958,451	5,958,451	-
(1)支払手形及び買掛金	1,857,834	1,857,834	-
(2)短期借入金	1,153,148	1,153,918	770
(3)未払法人税等	340,913	340,913	-
負債計	3,351,895	3,352,666	770
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	267,709	267,709	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,588,941	2,588,941	-
(2)受取手形及び売掛金	4,048,925		
(3)電子記録債権	224,030		
貸倒引当金(*1)	1,632		
	4,271,323	4,271,323	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	440,097	440,097	-
資産計	7,300,361	7,300,361	-
(1)支払手形及び買掛金	2,479,599	2,479,599	-
(2)短期借入金	1,026,476	1,027,052	576
(3)未払法人税等	480,559	480,559	-
(4)長期借入金	80,044	80,914	870
負債計	4,066,678	4,068,125	1,447
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(239,697)	(239,697)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(2)短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	835,596	52,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,061,737
受取手形及び売掛金	3,399,154
電子記録債権	136,360
合計	5,597,252

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,588,941
受取手形及び売掛金	4,048,925
電子記録債権	224,030
合計	6,861,897

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,153,148	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,026,476	-	-	-	-	-
長期借入金	-	59,988	20,056	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329,039	101,582	227,456
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	34,835	17,180	17,655
	小計	363,874	118,762	245,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	84	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	84	2
合計		363,956	118,847	245,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,256	103,552	284,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	47,440	17,180	30,260
	小計	435,696	120,732	314,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	84	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,323	4,323	-
	小計	4,400	4,408	7
合計		440,097	125,140	314,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	12,760	254	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,760	254	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,357,165	3,911,260	286,503
	中国元		1,027,517	453,410	18,794
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	40,762	-	(注) 2
	中国元		16,175	-	(注) 2
合計			9,441,621	4,364,670	267,709

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,646,671	4,394,561	266,683
	中国元		1,272,257	953,583	26,985
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	131,017	-	(注) 2
	中国元		15,975	-	(注) 2
合計			11,065,921	5,348,144	239,697

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しているほか、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務期間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産(純額)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	12,738千円	13,619千円
新規連結子会社の取得による増加額	-	73,514
退職給付費用	38,846	60,137
退職給付の支払額	7,518	5,984
制度への拠出額	32,209	31,846
退職給付に係る資産の期末残高	13,619	82,200

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	542,676千円	561,653千円
年金資産	634,081	644,203
	91,405	82,609
非積立型制度の退職給付債務	77,785	164,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,619	82,200
退職給付に係る負債	77,785	164,810
退職給付に係る資産	91,405	82,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,619	82,200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 38,846千円 当連結会計年度 60,137千円

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,224千円、当連結会計年度3,057千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰延ヘッジ損益	- 千円	73,997千円
賞与引当金	45,797	66,829
未払金	41,520	41,520
商品評価損	36,188	39,421
未払事業税	19,101	28,515
製品保証引当金	13,765	-
未払費用	6,074	6,961
繰越欠損金	5,634	8,638
その他	15,686	17,432
小計	183,768	283,317
評価性引当額	741	24,311
計	183,027	259,005
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	82,681	-
計	82,681	-
繰延税金資産(固定)		
建物評価差額	55,691	70,663
退職給付に係る負債	25,905	55,463
修繕引当金	25,108	28,782
役員退職慰労引当金	33,960	61,972
繰越欠損金	14,702	3,329
資産除去債務	6,498	64,880
その他	30,399	33,308
小計	192,266	318,400
評価性引当額	38,617	43,179
計	153,649	275,220
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	74,619	96,077
土地評価差額	69,545	69,545
退職給付に係る資産	27,988	25,295
建物圧縮積立金	13,470	13,032
資産除去債務	1,203	54,320
その他	35,835	31,832
計	222,662	290,103
繰延税金資産の純額	31,332	244,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ロジックス
事業の内容	物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ロジックスは、東海地区を中心に北海道から九州まで全国11箇所に拠点を構える総合物流企業であり、当社の物流の全般を担っております。

最近の物流業界では、物流拡大の一方で人手不足や労働時間規制の強化により変革期が到来しており対応力・競争力の重要性が更に高まっている状況であります。

このような環境のもと、当社の「強み」の一つは、豊富な品揃えと迅速な納入にあります。そこで同社の位置づけ、関与度の高まりや期待度は年々増加しております。

このような背景の中、同社を当社の連結子会社とすることで、強固な資本関係のもとで経営体制の効率化を図り、また更なる連携と協力を深め、最適な物流システムの構築を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	37.59%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.41%
取得後の議決権比率	51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日をみなし取得日としていることにより、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた株式会社ロジックス株式の企業結合日における時価	613,619千円
追加取得に伴い支出した現金	218,904
取得原価	832,524

4. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差損	239,330千円
-----------	-----------

5. 発生した負のれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負のれん発生益の金額

398,910千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負のれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,761,732千円
固定資産	2,415,854
資産合計	4,177,587
流動負債	1,117,878
固定負債	645,131
負債合計	1,763,010

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,236,055千円
営業利益	264,580
経常利益	204,216
当期純利益	112,647
親会社株主に帰属する当期純利益	57,450
1株当たり当期純利益	3円58銭

(概算額の算定方法)

これらの影響の概算額は、株式会社ロジックスの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの業績から試算したものです。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社東京車輪

事業の内容：自動車ホイール卸販売

(2) 企業結合日

平成30年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であります。当該追加取得は、完全子会社化による当社グループの経営体制の効率化と関連事業の拡大を図るために行なうものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,997千円
取得原価		203,997千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

56,110千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～35年と見積り、割引率は2.3～2.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	20,053千円	20,511千円
連結子会社取得に伴う増加額(注)	-	171,490
時の経過による調整額	457	605
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	20,511	192,607

(注)当連結会計年度の「連結子会社取得に伴う増加額」は、株式会社ロジックスを連結子会社化したことによる増加であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、愛知県及び北海道において、賃貸用の倉庫(一部土地を含む)と土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,393千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,016千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,211,161	1,196,138
期中増減額	15,023	496,585
期末残高	1,196,138	699,552
期末時価	1,045,000	715,800

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少額は、株式会社ロジックスの子会社化に伴う賃貸等不動産の減少であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は主に商品保管の荷役等の物流サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	25,945,316	1,113,144	27,058,460	-	27,058,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,815	871	-	108,686	-	108,686	(108,686)	-
計	23,753,050	1,900,674	400,278	26,054,003	1,113,144	27,167,147	(108,686)	27,058,460
セグメント利益又は損失()	1,350,815	49,638	61,912	1,338,540	79,166	1,417,707	-	1,417,707
セグメント資産	13,573,968	962,734	1,997,858	16,534,561	1,151,780	17,686,342	(1,163,822)	16,522,519
その他の項目								
減価償却費	71,339	21,777	73,762	166,880	8,782	175,662	-	175,662
持分法適用会社への投資額	782,971	-	-	782,971	-	782,971	-	782,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,816	6,342	540	48,699	1,502	50,202	-	50,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額1,163,822千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,286,194	1,154,885	1,799,018	442,128	27,682,226	1,097,905	28,780,132	-	28,780,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,989	276,596	4,818	-	419,405	-	419,405	(419,405)	-
計	24,424,184	1,431,482	1,803,837	442,128	28,101,631	1,097,905	29,199,537	(419,405)	28,780,132
セグメント利益又は損失 ()	1,608,532	52,421	35,064	26,010	1,670,007	73,185	1,743,192	(531)	1,742,660
セグメント資産	13,109,005	3,977,283	980,489	1,947,393	20,014,172	1,152,287	21,166,459	(1,314,540)	19,851,918
その他の項目									
減価償却費	94,347	39,578	19,798	71,137	224,861	8,460	233,322	-	233,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,898	12,693	6,441	954	168,987	41,213	210,200	-	210,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額531千円及びセグメント資産の調整額1,314,540千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当連結会計年度において、株式会社ロジックスの株式を追加取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメントに「物流事業」を新たに追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	1,113,144	27,058,460

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,286,194	1,154,885	1,799,018	442,128	1,097,905	28,780,132

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	-	-	-	21,143
当期末残高	177,072	1,400	-	-	-	178,472

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	-	1,400	-	-	-	19,743
当期末残高	158,728	-	-	-	-	-	158,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「物流事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社ロジックスの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、398,910千円の負ののれん発生益を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分してありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	893,373	支払手形及び買掛金	263,530
									その他の流動資産	25,554
							配当金の受取	9,160	-	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	1,022,346	支払手形及び買掛金	351,181
									その他の流動負債	36,990
									その他の流動資産	19,121
							配当金の受取	2,397	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	11,049
							ホイール付属品の購入(注1)	300,445	支払手形及び買掛金	7,400
							商品物流費(注1)	941,564	その他の流動負債	134,492
							配当金の受取	17,000	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 51.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	92,082	その他の流動資産	-
							ホイール付属品の購入（注1）	289,177	買掛金	-
							商品物流費（注1）	848,271	その他の流動負債	-
							配当金の受取	17,000	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（注3）持分法適用関連会社でありました株式会社ロジックスは、当連結会計年度に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、当社が持分適用関連会社であった期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の取引金額を記載しております。なお、議決権等の所有割合については当連結会計年度末のものを記載しております。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,500,213	売上高	5,031,241
固定資産合計	2,094,561	税引前当期純利益金額	308,213
流動負債合計	853,068	当期純利益金額	201,626
固定負債合計	435,314		
純資産合計	2,305,852		

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	712.38円	750.02円
1株当たり当期純利益	67.08円	85.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,573,436	13,231,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,237	1,202,690
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,425,198	12,028,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,166	16,038,166

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,079,005	1,376,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,079,005	1,376,816
普通株式の期中平均株式数(株)	16,085,728	16,038,166

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,922,000	1,760,500	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,748	15,576	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	8,649	52,874		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	423,700	459,144	0.31	平成31年 ~平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,205	134,324		平成31年 ~平成37年
その他有利子負債				
小計	2,431,303	2,522,418		
内部取引の消去	1,258,300	1,228,700		
合計	1,173,003	1,293,718		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,588	64,656	44,600	44,600
リース債務	48,933	36,109	20,298	19,690
小計	153,521	100,765	64,898	64,290
内部取引の消去	44,600	44,600	44,600	44,600
差引	108,921	56,165	20,298	19,690

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,000,275	10,825,143	21,855,539	28,780,132
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	286,300	581,883	1,612,784	2,014,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	189,524	379,685	1,090,932	1,376,816
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	11.82	23.67	68.02	85.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.82	11.86	44.35	17.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,783	1,650,716
受取手形	163,989	3206,156
電子記録債権	136,360	3213,129
売掛金	22,894,811	22,931,512
商品	1,875,528	2,378,104
前渡金	845,869	547,553
関係会社短期貸付金	834,600	849,600
未収入金	247,821	2182,938
デリバティブ債権	267,925	-
繰延税金資産	21,546	160,663
その他	252,984	255,975
貸倒引当金	4,060	2,911
流動資産合計	9,048,160	9,173,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,306,466	11,225,327
構築物	4,836	3,826
車両運搬具	5,817	13,364
工具、器具及び備品	10,839	35,517
リース資産	4,889	55,340
土地	11,090,736	11,090,736
建設仮勘定	-	29,000
有形固定資産合計	2,423,585	2,453,113
無形固定資産		
ソフトウェア	21,304	9,575
その他	136	26,619
無形固定資産合計	21,441	36,194
投資その他の資産		
投資有価証券	347,569	416,412
関係会社株式	1,177,620	1,623,498
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	423,700	379,100
敷金	96,237	97,129
前払年金費用	91,405	82,609
その他	158,280	164,234
貸倒引当金	8,727	3,610
投資その他の資産合計	2,296,086	2,769,374
固定資産合計	4,741,113	5,258,682
資産合計	13,789,274	14,432,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,676,212	2 1,910,018
短期借入金	1 300,000	-
未払費用	2 284,792	2 345,450
未払法人税等	324,593	383,256
未払消費税等	189,552	48,920
製品保証引当金	44,607	-
賞与引当金	89,863	75,031
役員賞与引当金	24,000	28,600
デリバティブ債務	-	238,977
その他	2 53,176	2 116,956
流動負債合計	2,986,797	3,147,212
固定負債		
繰延税金負債	56,076	68,829
修繕引当金	82,000	94,000
退職給付引当金	16,621	15,871
役員退職慰労引当金	33,231	41,043
資産除去債務	15,028	15,372
その他	32,276	75,669
固定負債合計	235,233	310,784
負債合計	3,222,031	3,457,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,666	29,529
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	4,645,836	5,357,251
利益剰余金合計	8,606,390	9,316,668
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	10,213,470	10,923,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,527	215,604
繰延ヘッジ損益	185,243	165,228
評価・換算差額等合計	353,771	50,375
純資産合計	10,567,242	10,974,124
負債純資産合計	13,789,274	14,432,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 23,483,899	1 24,026,663
売上原価	1 18,811,928	1 18,898,413
売上総利益	4,671,970	5,128,250
販売費及び一般管理費	1, 2 3,324,959	1, 2 3,521,540
営業利益	1,347,011	1,606,709
営業外収益		
受取利息	1 7,701	1 6,366
受取配当金	1 42,998	1 37,565
為替差益	19,823	-
保険解約返戻金	98,524	-
製品保証引当金戻入額	-	22,629
その他	3,703	5,242
営業外収益合計	172,750	71,803
営業外費用		
支払利息	6,839	1,040
為替差損	-	1,793
製品保証引当金繰入額	44,607	-
その他	7,108	279
営業外費用合計	58,555	3,113
経常利益	1,461,206	1,675,399
税引前当期純利益	1,461,206	1,675,399
法人税、住民税及び事業税	452,650	538,841
法人税等調整額	12,526	9,288
法人税等合計	465,177	548,130
当期純利益	996,029	1,127,269

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,515	3,716,700	4,084,149	8,045,552
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					848		848	-
剰余金の配当							435,190	435,190
当期純利益							996,029	996,029
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	848	-	561,687	560,838
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	30,666	3,716,700	4,645,836	8,606,390

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	9,700,392	185,420	8,127	193,547	9,893,939
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		435,190				435,190
当期純利益		996,029				996,029
自己株式の取得	47,760	47,760				47,760
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			16,892	177,116	160,224	160,224
当期変動額合計	47,760	513,078	16,892	177,116	160,224	673,302
当期末残高	47,760	10,213,470	168,527	185,243	353,771	10,567,242

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	30,666	3,716,700	4,645,836	8,606,390
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					1,137		1,137	-
剰余金の配当							416,992	416,992
当期純利益							1,127,269	1,127,269
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,137	-	711,414	710,277
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,529	3,716,700	5,357,251	9,316,668

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,760	10,213,470	168,527	185,243	353,771	10,567,242
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		416,992				416,992
当期純利益		1,127,269				1,127,269
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			47,076	350,472	303,395	303,395
当期変動額合計	-	710,277	47,076	350,472	303,395	406,881
当期末残高	47,760	10,923,748	215,604	165,228	50,375	10,974,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

(ウ)ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	106,813千円	97,515千円
土地	456,970	456,970
計	563,784	554,486

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	94,351千円	54,450千円
短期金銭債務	570,630	706,500

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	70,608千円
電子記録債権	-	54,088

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	474,298千円	447,677千円
仕入高	1,956,335	2,247,000
販売費及び一般管理費	1,151,290	1,089,218
営業取引以外の取引高	40,983	34,710

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造・運送費	1,112,650千円	1,171,883千円
給料・手当	648,711	734,747
賞与引当金繰入額	89,863	75,031
役員賞与引当金繰入額	24,000	28,600
退職給付費用	27,333	39,620
役員退職慰労引当金繰入額	7,812	7,812
貸倒引当金繰入額	5,149	-
修繕引当金繰入額	12,000	12,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,570,872千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,075,994千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰延ヘッジ損益	- 千円	73,748千円
商品評価損	31,271	35,041
賞与引当金	27,731	22,974
未払事業税	17,590	19,903
その他	27,634	8,995
計	104,228	160,663
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	82,681	-
計	82,681	-
繰延税金資産(流動)の純額	21,546	160,663
繰延税金資産(固定)		
修繕引当金	25,108	28,782
役員退職慰労引当金	10,097	12,567
その他	42,919	48,896
小計	78,124	90,246
評価性引当額	19,170	26,399
計	58,954	63,847
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	73,572	94,349
前払年金費用	27,988	25,295
建物圧縮積立金	13,470	13,032
計	115,031	132,676
繰延税金負債(固定)の純額	56,076	68,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		0.8
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,306,466	-	-	81,138	1,225,327	1,694,212
	構築物	4,836	-	-	1,009	3,826	84,386
	車両運搬具	5,817	12,467	1,870	3,049	13,364	7,003
	工具、器具及び備品	10,839	28,801	257	3,866	35,517	83,835
	リース資産	4,889	75,210	-	24,759	55,340	29,865
	土地	1,090,736	-	-	-	1,090,736	-
	建設仮勘定	-	29,000	-	-	29,000	-
	計	2,423,585	145,478	2,128	113,823	2,453,113	1,899,304
無形固定資産	ソフトウェア	21,304	5,022	-	16,751	9,575	-
	その他	136	26,528	-	45	26,619	-
	計	21,441	31,551	-	16,796	36,194	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	4,060	2,911	4,060	2,911
貸倒引当金(固定)	8,727	260	5,376	3,610
賞与引当金	89,863	75,031	89,863	75,031
修繕引当金	82,000	12,000	-	94,000
製品保証引当金	44,607	-	44,607	-
役員賞与引当金	24,000	28,600	24,000	28,600
役員退職慰労引当金	33,231	7,812	-	41,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のウェブサイトアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	(1) 毎年9月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数 1,000株(10単元)以上 2,000円分 所有株式数 2,000株(20単元)以上 5,000円分 所有株式数10,000株(100単元)以上 10,000円分 所有株式数20,000株(200単元)以上 20,000円分 (長期保有者対象) (2) 継続して10,000株以上の当社株式を平成27年9月末より3年以上にわたり保有された株主に対し、クオカード1,000円分相当を上記(1)に加えて贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成29年12月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 平成30年5月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 林 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 田 洋 和 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 喜 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。